

教えて! Q&A

今日のテーマ



アジア

アジアの景気動向

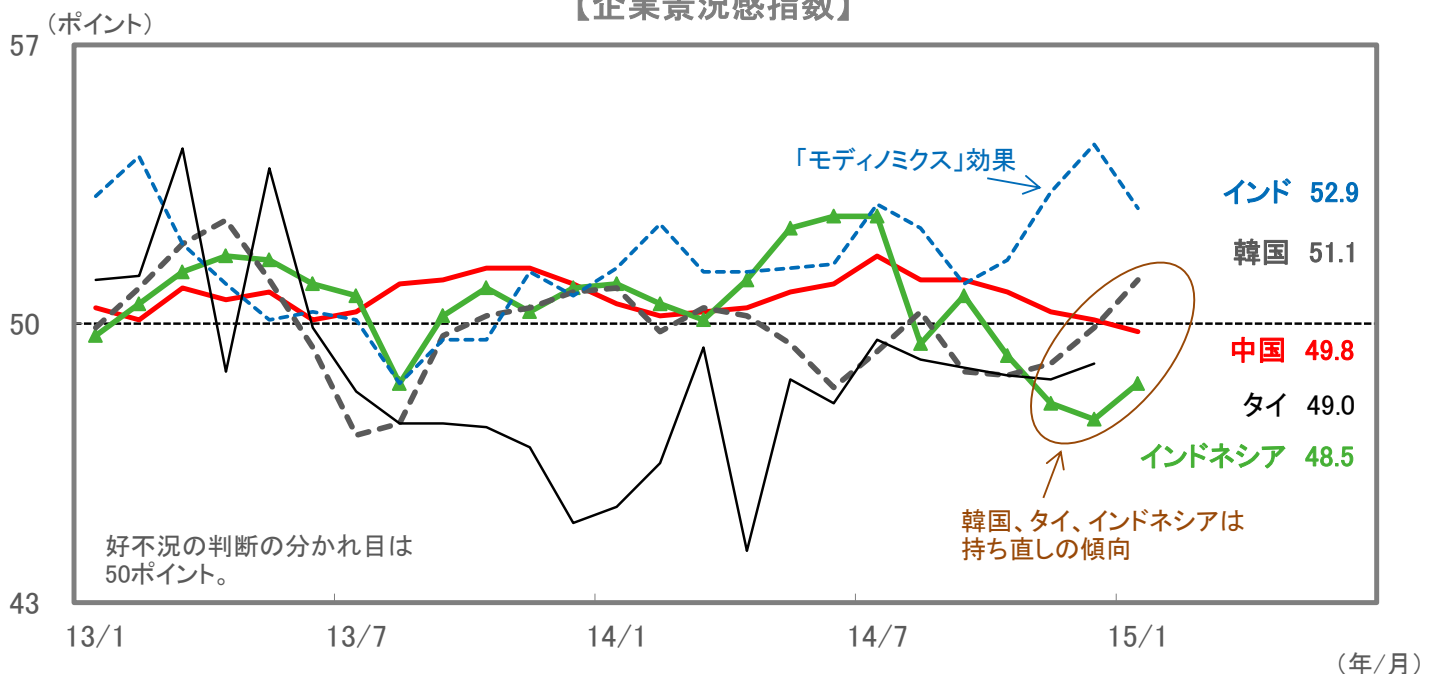
Q アジアの企業景況感は？

A インドは比較的高水準で推移し、韓国、タイ、インドネシアは持ち直しています。原油安により金融緩和余地が広がり、企業景況感は持ち直しが続くと期待されます。

- 昨年インドの企業景況感指数が上昇したのは、モディ政権による外国企業誘致や規制緩和などの経済政策、いわゆる「モディノミクス」が主な要因と見られます。
- 各国の物価上昇率は、原油安などを背景に低下傾向にあり、金融緩和の余地が広がっています。金融緩和による企業景況感の回復が続くと期待されます。

- 中国の企業景況感が低下傾向にあり、中国の景気減速はアジア全体のリスク要因です。ただし、中国人民銀行は、昨年11月に利下げを実施し、足元でも春節の連休シーズンを前に金融市場への資金供給を強化しています。中国でも、金融緩和により企業景況感が持ち直すと期待されます。

【企業景況感指数】



(注) データは2013年1月～2015年1月(タイは2014年12月まで)。右の数値は2015年1月(タイは12月)。

中国は製造業PMI(中国物流購買連合会発表)、インドネシアは製造業PMI(HSBC発表)、韓国は製造業PMI(HSBC発表)、インドは製造業PMI(HSBC発表)、タイは企業景況感指数(タイ中央銀行発表)。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。